

令和5年度 下水道事業会計決算について

下水道事業では、下水道の使命である快適で安心して暮らせる生活環境の提供を目指し、増大する老朽化施設の改築需要に対応するため、改築更新を最重点で取り組みました。

また、浸水対策については、重点的に雨水対策を行う「雨水整備Ｄｏプラン2026」に基づき取り組みを進めており、特に天神周辺地区については、対策を強化した「レインボープラン天神」第２期事業を推進しました。



このほか、下水道施設の耐震化や未整備区域の解消、公共用水域の水質保全のための合流式下水道の改善などを図るため、管渠・ポンプ場・水処理センターの整備を計画的に実施しました。

また、資源の有効利用を図るため、再生水利用下水道事業を推進しました。

財政状況においては、令和５年度決算の収益的収支において６６億５，０１７万円の純利益が生じました。当年度純利益に減債積立金の取崩しに伴い発生するその他未処分利益剰余金変動額４３億２，２０５万円を加え、１０９億７，２２２万円の未処分利益剰余金となりました。ここから、減債積立金として６６億５，０１７万円、資本金への組入として４３億２，２０５万円の利益処分を行いました。

これからも市民の皆様に、安定的・継続的に下水道サービスを提供していくために、事業の効率化や経費節減に努めてまいります。

令和5年度 下水道事業会計主要事業実施状況

(単位:百万円)

下水道整備事業 計

24,922

① 改築更新 12,656

② 浸水対策 6,308

③ 地震対策 3,085

④ 未整備区域の解消 2,198

⑤ 合流式下水道の改善 497

⑥ 再生水利用下水道事業 178

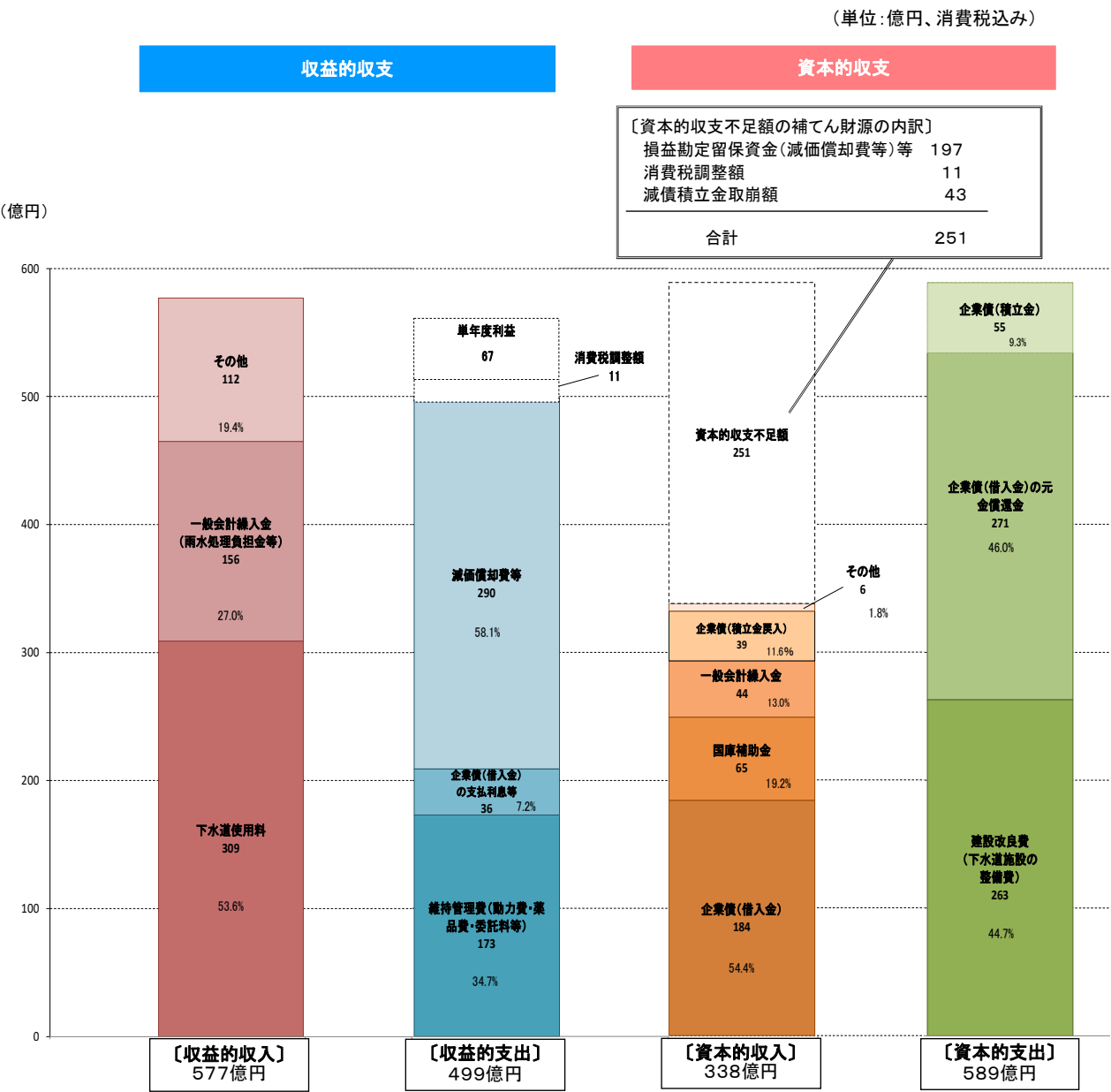
令和5年度 下水道事業会計決算の内訳

下水道事業会計は管理運営などに関する「収益的収支」と施設の建設などに関する「資本的収支」に分かれています。

◇概要

収益的収支については、収入577億円に対し、支出499億円で差し引き78億円となり、そのうち消費税調整額11億円を差し引いた結果、67億円の純利益となりました。

資本的収支については、収入338億円に対し、支出589億円となり、差引251億円の資本的収支不足額が生じましたが、損益勘定留保資金（減価償却費等）、消費税調整額及び減債積立金取崩額等で補てんしました。



○収益的収支：管理運営に関する費用

(単位：百万円、△：減)

収益的収入	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
	下 水 道 使 用 料	30,720	30,874	154	100.5%
	一 般 会 計 繰 入 金	15,870	15,573	△ 297	98.1%
	そ の 他	11,217	11,293	76	100.7%
	合 計	57,807	57,740	△ 67	99.9%
収益的支出	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
	維 持 管 理 費	18,063	17,340	723	96.0%
	企 業 債 利 息 等	3,639	3,638	1	100.0%
	減 価 償 却 費 等	29,009	28,971	38	99.9%
	合 計	50,711	49,949	762	98.5%
収益的収支差額		7,096	7,791	695	

○資本的収支：施設の建設などに関する費用

(単位：百万円、△：減)

資本的収入	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	差引増減額 (B)－((A)－(C))	執行率	
						(B)/(A)	(B)/(A－C)
	企 業 債	27,752	18,390	9,333	△ 29	66.3%	99.8%
	国 庫 補 助 金	11,209	6,485	3,882	△ 842	57.9%	88.5%
	一 般 会 計 繰 入 金	4,411	4,411	0	0	100.0%	100.0%
	企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入	3,890	3,890	0	0	100.0%	100.0%
	そ の 他	925	625	322	22	67.6%	103.6%
合 計		48,187	33,801	13,537	△ 849	70.1%	97.5%
資本的支出	区 分	最終予算 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率	
						(B)/(A)	(B)/(A－C)
	建 設 改 良 費	41,014	26,217	13,713	1,084	63.9%	96.0%
	企 業 債 償 還 金	27,101	27,101	0	0	100.0%	100.0%
	企 業 債 償 還 金 積 立 金	5,532	5,532	0	0	100.0%	100.0%
	そ の 他	11	4	0	7	36.4%	36.4%
合 計		73,658	58,854	13,713	1,091	79.9%	98.2%
資本的収支差額		△ 25,471	△ 25,053	△ 176	△ 242		

補 て ん 財 源	最終予算 (A)	決算額 (B)	差引増減額 (B)－(A)
減 債 積 立 金	4,322	4,322	0
損益勘定留保資金等	19,699	19,591	△ 108
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,450	1,140	△ 310
合 計	25,471	25,053	△ 418

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、左の表のとおり、減債積立金、損益勘定留保資金等（減価償却費等）、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

令和5年度 下水道事業会計決算の業務量・経営指標

◇業務量

(△:減)

区分	令和5年度	令和4年度	差引		摘要
			増減	比率(%)	
行政区域内人口	1,645,863 人	1,633,502 人	12,361 人	0.8	
処理区域内人口	1,641,460 人	1,628,980 人	12,480 人	0.8	
人口普及率	99.7 %	99.7 %	0 %	0.0	
年間処理水量	187,505,435 m ³	172,201,120 m ³	15,304,315 m ³	8.9	
一日平均処理水量	512,310 m ³	471,784 m ³	40,526 m ³	8.6	
一日処理能力	704,200 m ³	704,200 m ³	-	-	
処理区域面積	17,200 ha	17,199 ha	1 ha	0.0	
排水区域面積	17,200 ha	17,199 ha	1 ha	0.0	
管渠総延長	7,282,201 m	7,257,822 m	24,379 m	0.3	

※年間処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力は本市単独の処理場に係る分で流域関連公共下水道分を除く。

◇経営指標

項目		令和5年度	令和4年度	計算式	説明
(1) 施設指標	施設利用率	% 61.3	% 58.0	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{処理能力(前年度末)}} \times 100$	晴天時における施設の利用状況を表すもので、率が高いほど施設を無駄なく利用しており、効率的といえます。
	最大稼働率	% 84.0	% 72.6	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{処理能力(前年度末)}} \times 100$	晴天時における最大稼働状況を表すもので、率が100%に近いほど処理能力に余裕なくなります。
	水洗化率	% 99.8	% 99.7	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合です。
	有収率	% 80.9	% 84.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水量の割合を表すもので、率が高いほど不明水が少なく効率的といえます。
(2) 財務指標	経常収支比率	% 113.8	% 111.2	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常の収益と費用を対比したもので、経営成績の主たるものを表します。経常利益が発生すれば100%を越えることになります。
	流動比率	% 77.2	% 66.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金及び比較的短期間のうちに回収または支払う債権債務を表すもので、比率が高ければ高いほど良好とされています。
	自己資本構成比率	% 58.1	% 57.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が高いほど経営の安定性があるといえます。
	経費回収率	% 124.0	% 107.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標です。
	有形固定資産減価償却率	% 51.5	% 50.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。
	管渠老朽化率	% 10.0	% 8.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。
	処理区域内人口一人当たり現債高	円 196,601	円 203,678	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	下水道処理区域内人口一人当たりの企業債(借入金)残高を示しています。

下水道の財政について

◇下水道施設を維持・管理するための経費

下水道は、家庭や工場などから排出される汚水を下水管で水処理センターまで運び、きれいにし、川や海に流すことで、川や海の水質を保ち、豊かな自然環境を守っています。また、地面に降った雨水を、道路側溝、下水管や雨水排水ポンプ場を経て速やかに川や海へ流し、道路や建物が浸水しないようにまちを守っています。

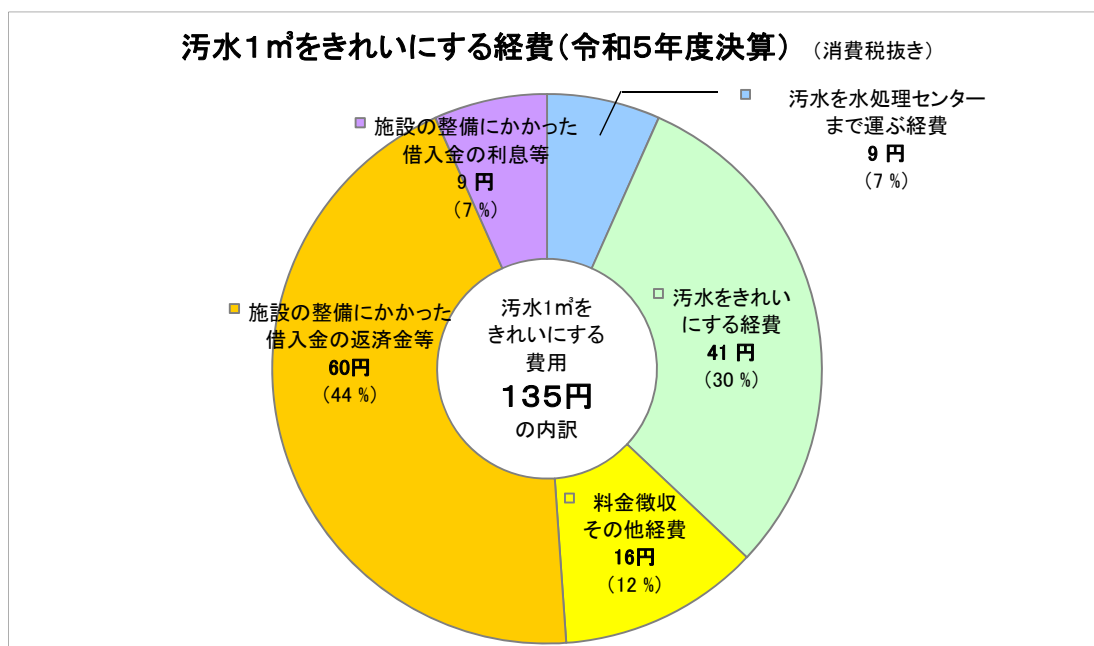
下水道事業にかかる経費負担区分の考え方は、受益者負担の考えから、家庭や工場などから排出される汚水の処理は、下水道使用者の皆様から使用料をいただいて事業を行い、自然に起因する雨水を排水し浸水を防ぐ雨水処理は、税金で事業を行っています。

【雨水公費・汚水私費の原則】



【汚水処理にかかる経費の内訳】

汚水の処理に必要な費用は下水道使用者の皆様からいただいた下水道使用料でまかないます。令和5年度は汚水1 m^3 (1,000 l)を処理するのに約135円かかりましたが、その内訳は下記のとおりで、下水道施設の維持管理や施設建設時の借入金の返済などの経費に使われています。



【再生水利用下水道事業の収支】

本市では水処理センターから放流される処理水の一部を再生処理し、大型ビル等の水洗便所の洗浄用水や公園・街路等の樹木への散水用水として再生水を供給しております。令和5年度は再生水利用下水道事業として7億円の収入（うち、再生水料金収入6億円）があり、再生水を供給するためにかった費用5億円を差し引くと、2億円の利益となりました。また、供給箇所数は令和5年度末時点で527箇所となっています。

◇下水道施設を建設するための経費

下水管や水処理センターなどを建設するためにはたくさんの費用がかかります。その費用は国からの補助金や借入金（企業債）でまかなわれ、借入金の返済は下水道使用者の皆様からの使用料や税金でまかなわれています。

本市ではオイルショック以降、本格的な整備を進め下水道の普及向上を図ったため、借入金（企業債）の残高も年々増加し、平成14年度がピークで約5,097億円ありましたが、企業債の発行額を償還額の範囲内に抑制したことで、令和5年度には約3,127億円と20年間で1,970億円減少しました。

本市の下水道整備は、水洗化普及のための整備が概ね完了したことから、現在は増大する老朽化施設の改築需要に対応するため、改築更新を最重点で推進しています。また、頻発する豪雨への対応として、浸水対策を引き続き進めるとともに、大規模地震への備えとして、地震対策を積極的に進めています。

